

2 0 2 4 年度事業計画書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日～2 0 2 5 年 3 月 3 1 日)

公益財団法人日本バドミントン協会

1. 事業目的

この法人は、我が国におけるバドミントン界を統轄し、代表する団体として、バドミントンの普及振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

2. パーパス・ビジョン

2023年6月新体制発足後、バドミントン界として目指す方向性・目指す状態として「パーパス・ビジョン」の策定に着手。200万人オンラインコミュニティによるバドミントンへのコメント調査とグループインタビュー、本会及び関係者約700人のアンケート調査を行い、バドミントンの価値や社会的存在意義を明確化した。これらの調査検討過程を経て、本会の「パーパス・ビジョン」の言語化（キーワード化）を行っており、2024年3月下旬から4月上旬に発表会見の実施及び本会公式ホームページ掲載を予定。

3. 事業内容

(1) 普及指導事業

加盟団体及び関連組織との連携を図り、ジュニア世代の育成を目的とする大会や加盟団体の活動への助成を行う。また、バドミントン用具検定審査・認定及び競技規則書の発行等による競技普及を促進する。

(2) 競技運営事業

国際大会及び国内1種大会等を主催し、選手にとって安心、安全な競技環境を提供することで競技レベルの向上を推進する。

(3) 競技力向上事業

指導者や審判員の育成を推進し、選手の競技力の向上と代表チームの強化を行い、国際大会で常に上位の結果を獲得し、世界のバドミントン競技をリードする。

4. 対処すべき課題と重点施策

(1) ガバナンス改革と経営の健全化

理事・監事と事務局執行部の役割を明確化し理事・監事は監督機能に特化し人数を10名に削減。外部理事7割、女性理事5割の構成とした。また、事務局機能に即した合同委員会を編成し、加盟団体、アスリート委員会、S/Jリーグの代表者が参加し、バドミントン界の課題を検討し、情報の共有化を促進する諮問機関を編成した。その体制の元、財務基盤やコンプライアンスを強化し、経営の健全化を図っていく。

(2) 財務基盤の強化

本会は、経営の健全性を確保するために、財務管理の健全性の向上が不可欠であると認識している。具体的には、現実的かつ蓋然性の高い予算を策定し、月次での実績管理を行うことに加えて、適切な財務報告を実施するとともに、内部統制の整備を進める。また、外部の専門家との連携を強化し、財務管理に関するアドバイスや指導を受け、組織内の視野を広げ、より効果的な財務戦略を構築する。

これらの取り組みを通じて、本会は組織全体での財務基盤の強化を図り、持続可能な運営を実現

していく。

(3) 日本代表チーム強化運営

日本代表チームの強化を図り、BWF ワールドツアー他の主要な国際大会に選手を派遣し、パリオリンピックバドミントン競技全5種目への出場権を獲得するとともにメダルの獲得を目指す。それを実現するために強化本部が中心となり、年度予算の的確な運用により、派遣計画を推進する。また、次世代の選手強化に向けた取り組みも着実に推進するとともに、代表チームのあり方を検討し、トップ選手からジュニアに渡る一貫した活動を展開する最適な組織運営を図る。また、日本版 FTEM の全国的な活動を目指し、パスウェイの策定とその具体的な展開案を立案推進する。

(4) 会員登録数及びバドミントン愛好者の拡大

近年多くのバドミントン愛好家が存在し、老若男女を問わず生涯スポーツとして位置づけられているバドミントンの特徴を活かし、競技者にメリットがある日本協会選手登録を検討し、競技登録者の維持拡大を目指す。

(5) 審判員登録数の拡大とレフェリー・審判員の育成

競技大会における審判員の質向上と競技ルールの普及は、選手や大会の競技力向上に直結するため、レフェリー、審判員のレベルアップと、中長期的な視点で国際大会をリードする国際レフェリー、審判員の育成を推進していく。そのためにより上位の審判員を目指すモチベーションと誇りを持てる資格制度を構築する。

(6) 指導者資格制度の見直し

日本バドミントン競技やひいては日本代表チームの強化は、指導者のレベルアップとすその拡大が不可欠である。日本スポーツ協会公認スポーツ指導資格と連携している、日本代表チームヘッドコーチを頂点とする日本バドミントン独自の指導者育成システムを検討する。

(7) 1種大会の大会概要の見直し及び運営基準の設定

本会が主催する1種大会の大会概要について現環境に即した内容か否かを再検証する。将来的には1種大会における運営基準や運営マニュアルを策定し、加盟団体の競技運営レベルアップと標準化を実現し、出場選手が憧れや目標となる、安心、安全を確保した競技環境の提供を目指す。

(8) S/J リーグの改革

S/J リーグ改革・成長に向けて、協会内に「S/J リーグ部会」を設置、今後の成長戦略及び、「S/J リーグが目指す方向性、4年後に目指す状態（パーパス・ビジョン）」の設定についての議論を行ってきた。2024年度においては、これら議論を踏まえた「ビジョン」の実現にむけた準備を開始していく。

(9) マーケティング強化（協賛事業、新規事業開発）

強化・育成・ファン層拡大などバドミントン界としての成長投資を維持・拡大するため、オフィシャルスポンサー、パートナー、サプライヤーなどの各企業との連携を図ると共に、従前の日本代表スポンサーに加え、新たにジュニア世代の日本代表支援、日本協会が取り組む「SDGs/サステナビリティ推進」「未来世代育成」への協創などをテーマとするパートナーシップ、協賛パッケージや協会全体として行う各種活動を支援いただく賛助会員制度などを整備し、積極的に

提案を行っていく。

また、各種助成金、クラウドファンディング等による幅広い支援獲得も同時に検討をおこなっていく。

(10) コンプライアンス活動の推進

過去に不祥事を起こしたことを真摯に反省し、二度と生じさせないように、コンプライアンス活動を推進していく。役割と権限の明確化、特に資金の流れや重要な決定に関しての透明性の確保、従業員、選手や関係者に対する教育の実施、倫理・コンプライアンス委員会の公正かつ厳正な対応によって、コンプライアンスの意識と風土を高め、当会の信頼性と透明性の向上、協会全体の健全な成長と競技の発展に貢献をしていく。

(11) サステナビリティの推進

バドミントンが環境・気候変動やダイバーシティ & インクルージョン (D&I) などの社会課題を解決し、誰もが気軽にバドミントンを楽しめる、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できるよう取り組んでいく。一種大会における会場での CO2 排出量の削減、使い捨てプラスチックごみの削減、ペットボトルやストリングスなどの資源回収や再利用、ジェンダー平等、ジェンダー多様性のインクルージョン、障がい者のインクルージョン、選手や関係者に対する教育・啓発活動など、社会課題解決のためのアクションプランの検討と、協働パートナーとの連携による活動を開始する。

(12) ガバナンスコードの推進

スポーツ庁において策定された「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」において、スポーツ基本法第5条第2項に規定する、スポーツ団体における自ら遵守すべき基準の作成等に資するよう、適切な組織運営を行う上での原則・規範として、スポーツ団体ガバナンスコードが策定された。本会は、ガバナンスコードの遵守状況について、具体的かつ合理的な自己説明を行い、これを公表する。

(13) 能登半島地震への募金活動

2024年1月に発生した能登半島地震への専用募金口座「BIRD JAPAN 募金」を開設し、加盟団体や個人から集めた募金を、被災地の実情に即した義援金、支援金として運用していく。日本バドミントン界全体で支援を行っていく。

5. 事業計画

(1) 普及指導事業

① 加盟団体及び関連組織との連携

a) 加盟団体との連携評議員会、全国理事長会議に加え、合同委員会を通じ、本会役職員と加盟団体、S/J リーグ所属チーム、アスリート委員会の代表者が、本会における課題の検討、情報共有を密に図り連携を強化する。

b) 上層部団体との連携

内閣府、スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会、日本スポーツ振興センターと密に連携を図り、ガバナンスコード対応への指導及びサポートを得る。

c) 世界バドミントン連盟 (BWF) 及びアジアバドミントン連盟 (BA) との連携

BWF 及び BA の事業活動と加盟諸国におけるバドミントンの国際的な普及発展に協調し、平和的持続的な社会への貢献を図る。

2024 年 4 月中国成都市で開催される BWF 及び BA 年次総会に村井会長が出席し、BWF 及び各国との意見交換及び交流を図る。

d) 関連組織との連携

日本エアバドミントン連盟との連携による、エアバドミントンの普及によるバドミントン愛好者の拡大を目指す。また、日本パラバドミントン連盟との連携を推進し、パラバドミントン競技の強化普及をサポートする。

② アスリート委員会の組成

本会に所属する選手の競技、強化環境の改善や整備、コンプライアンスの啓発、社会的役割や価値の向上、アンチドーピング教育や啓発等を目的とするアスリート委員会を再構成し、本会事務局連携の元、アスリート委員会規程により運営を開始した。本委員長は本会の理事に就任する。

③ ジュニア世代の育成を目的とした国内大会の開催

a) 第 33 回全国小学生バドミントン選手権大会

スポーツ振興及び普及はもとよりスポーツを通じた健全育成を目的とした大会で、2024 年 12 月 24 日から 12 月 28 日まで、兵庫県神戸市で開催。

b) 第 25 回ダイハツ全国小学生 ABC バドミントン大会

早期からのバドミントンへの興味喚起、選手の発掘、健全育成、競技力の向上と振興を目的とした大会で、2024 年 8 月 10 日から 8 月 12 日まで、岐阜県岐阜市で開催。

c) 第 40 回若葉カップ全国小学生バドミントン大会

全国の小学生にバドミントン競技への機会を広く提供し、競技を通じて相互の交流を深めると共に、体力の向上、健全で豊かなスポーツの育成を目的とした大会で、2024 年 7 月 25 日から 7 月 28 日まで、京都府長岡京市で開催。

d) 第 54 回全国中学校バドミントン大会

中学生に正しい技術の習得を図り、心身の健全な育成を目的とした大会で、2024 年 8 月 21 日から 8 月 24 日まで、福井県勝山市で開催。

e) 第 25 回全日本中学生バドミントン選手権大会

中学生の健全育成に寄与することを目的とした大会で、2025 年 3 月 21 日から 3 月 23 日まで、広島県福山市で開催。

f) 第 53 回全国高等学校選抜バドミントン大会

高校生の交流と技術指導を目的とした大会で、2025 年 3 月 23 日から 3 月 27 日まで、石川県金沢市で開催。

④ 女子選手参加機会と普及を目的とした大会の開催

a) 第 42 回全日本レディースバドミントン選手権大会

バドミントンの普及と競技力の向上、また、参加者を通じての啓発を目的とした大会で、2024 年 7 月 25 日から 7 月 28 日まで、新潟県新潟市、長岡市で開催。

b) 第19回全日本レディースバドミントン競技大会（個人戦）

バドミントンの一層の普及・発展を目的とした大会で、2024年12月20日から12月22日まで、三重県四日市市、津市で開催。

⑤ 加盟団体の活動に対する助成

- a) 全日本学生バドミントン連盟
- b) 全国高等学校体育連盟バドミントン専門部
- c) 日本中学校体育連盟バドミントン専門部
- d) 日本小学生バドミントン連盟
- e) 日本教職員バドミントン連盟
- f) 日本レディースバドミントン連盟
- g) 日本実業団バドミントン連盟
- h) 日本社会人クラブバドミントン連盟

⑥ 小・中・高一貫指導

「世界で戦える競技者」育成のため、各都道府県協会に小・中・高一貫の指導体制の構築を推進し、ジュニアの育成・強化を実施する。

⑦ 用器具検定及び認定

競技用具を調査、研究及び検査し、規格に合格した用器具を認定して、愛好者が安心して競技に臨む環境を提供する。検定審査会を年3回開催し、ウェア、ラケット等の認可時期を検定審査の2か月後に短縮して通年で愛好者のニーズに対応する体制を定着する。

⑧ 競技規則書及びルール教本発行

競技規則並びに諸規程の周知徹底と各都道府県協会または8連盟が審判講習会・審判員資格検定会等の実施に対して使用される「2024-2025BADMINTON 競技規則（諸規定集）」を本年度も継続発行する。ならびに3級・準3級公認審判員資格検定会でルールを分かり易く周知徹底させるための「ルール教本（2024年版3級・準3級公認審判員資格検定会ルール教本「緑本」）」を新規発行する。これらにより常に新しい競技規則等の正確な資料を提供し、正しいルールに基づく円滑な試合運営の実施と公認審判員有資格者の増員と資質の向上に資するものとする。

⑨ バドミントン・アーカイブの収集・整理・公開

本会の歴史やバドミントン競技の歴史を残すことにより、本会の存在意義、バドミントンの価値を多くの人々と共有し、バドミントンの発展に寄与する。このため、バドミントンの歴史資料、書籍、大会の記録、プレーヤーの映像、各都道府県協会の資料などを収集、整理し、バドミントンの記憶として残し、大会会場などで多くの人に公開する

⑩ 国際貢献

2017年より7年間に渡り続けられてきたBadminton 4 Tomorrow事業を継続し、大会開催時において使用済みラケットの回収を呼びかけ、新興国のバドミントン発展に貢献する他、各国と連絡を取り、バドミントンの普及発展に必要な協力を模索し実現できるよう努める。バドミントン発展途上国に競技力向上支援事業（コーチ派遣・海外指導合宿実施・国内受入等）の拡充と物品支援を行い、国際貢献を通じて世界バドミントンの持続的発展及び平和的

貢献に寄与するとともに国際的な人材の育成に努める。

国内を訪れる各国関係者、プレーヤーと積極的に意見交換を行うように努め、バドミントンが世界の人々の健康と平和に貢献すべく交流活動を推進する。

(2) 競技運営事業

① 国内大会事業

- a) 第17回全国社会人クラブバドミントン選手権大会（個人戦）
2024年6月22日から6月24日まで三重県四日市市で開催。
- b) 第74回全日本実業団バドミントン選手権大会
2024年6月19日から6月23日まで宮城県仙台市で開催。
- c) 第75回全国高等学校バドミントン選手権大会
2024年7月30日から8月4日まで佐賀県佐賀市、吉野ヶ里町で開催。
- d) 第63回全日本教職員バドミントン選手権大会
2024年8月7日から8月11日まで熊本県玉名市、山鹿市で開催。
- e) 第26回全国高等学校定時制通信制体育大会バドミントン大会
2024年7月29日から8月1日まで神奈川県小田原市で開催。
- f) 第75回全日本学生バドミントン選手権大会
2024年10月10日から10月16日まで京都府京都市、長岡京市で開催。
- g) 第48回全日本高等専門学校バドミントン選手権大会
2024年8月30日から9月1日まで北海道苫小牧市で開催。
- h) 第67回全日本社会人バドミントン選手権大会
2024年9月6日から9月11日まで鳥取県鳥取市で開催。
- i) 日本スポーツマスターズ2024バドミントン競技会
公益財団法人日本スポーツ協会等との共催事業で、2024年9月28日から9月30日まで長崎県諫早市で開催。
- j) 第43回全日本ジュニアバドミントン選手権大会
2024年9月20日から9月23日まで岩手県奥州市、北上市で開催。
- k) 第78回国民スポーツ大会バドミントン競技会
公益財団法人日本スポーツ協会等との共催事業で、2024年10月5日から10月8日まで佐賀県唐津市で開催。
- l) 第75回全日本学生バドミントン大学対抗戦
2024年11月15日から11月17日まで群馬県前橋市で開催。
- m) バドミントンS/Jリーグ2024
2024年11月2日から2025年2月22日までの間、全国各地で開催。
- n) バドミントンS/JリーグII2024
2024年11月14日から11月17日まで滋賀県大津市で開催。

- o) 第41回全日本シニアバドミントン選手権大会
2024年11月16日から11月18日(70歳以上から80歳以上まで)まで神奈川県小田原市で開催。2024年11月22日から11月25日(30歳以上から65歳以上まで)まで群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県で開催。
- p) 第78回全日本総合バドミントン選手権大会
2024年12月24日から12月30日まで東京都調布市で開催。
- q) 第25回全国社会人クラブ対抗バドミントン選手権大会
2025年2月7日から2月9日まで栃木県宇都宮市で開催。
- r) 日本ランニングサーキット2024
2024年5月25日から5月29日まで埼玉県さいたま市で開催。

② 国際大会国内開催事業

- a) ダイハツジャパンオープン2024
2024年8月20日から8月25日まで神奈川県横浜市で開催。
- b) ヨネックス杯国際親善レディースバドミントン大会2024
2024年10月23日から10月27日まで大阪府大阪市で開催。
- c) 熊本マスタースジャパン2024
2024年11月12日から11月17日まで熊本県熊本市で開催。

(3) 競技力向上事業

① 審判員の養成及び資格の認定

- a) 公認レフェリー有資格者の第1種大会への派遣と資質の向上
公認A級・B級レフェリー有資格者を本年度実施予定の全ての第1種年次大会(25大会)及び国際親善レディースバドミントン大会に、レフェリーとして派遣し、大会の運営全般の統一性と公正化を図る。さらに国内レフェリー認定委員制度(兼国内レフェリーインストラクター制度)を活用し、公認A級レフェリーの養成を図るとともに、公認B級レフェリーの資質の向上と養成を図る。
- b) 公認A・B級レフェリー資格検定会開催
公認レフェリー制度に基づき、公認A級レフェリーの増強と公認B級レフェリーの定数(全都道府県男女各1名、9地区男女各1名、8連盟男女各1名)の維持を図るために、今年度は、公認A級レフェリー資格検定会(実技)を実施する。
- c) 公認レフェリー研修会
本会第1種大会における競技規則の統一と大会の公正さを図り、大会全般にわたる運営及び審判団の指導、管理を目的としておかれている公認レフェリー制度ではあるが、競技諸規程の改定が頻繁に行われている現況を鑑み、諸規程に対するルール解釈の統一と資質の向上を図るために研修会を実施する。
- d) 大会運営規程・公認審判員規程に関する実務担当者説明会
本会第1種大会における各種規程の統一を図り、大会全般にわたる円滑な競技運営を図るために、各連盟の代表者やS/Jリーグ参加チーム監督、ユニフォーム作成責任者、審査合格品製造メーカーを対象に諸規程についてのルール解釈について説明会を実施する。
公認審判員資格審査認定委員資格講習会並びに資格審査認定委員検定会公認審判員資格検

定会を実施する場合のためにおかれている資格審査認定員のルール解釈と審判技術の統一を図ることを目的とし、講習会を実施する。

e) 公認審判員資格認定登録

公認審判員資格登録規程による合格者を各級公認審判員に認定し、登録させ、各地で実施する大会において正義と公正に基づく円滑な競技会運営を図る。また、中高生を対象とした準3級公認審判員資格取得者についても、更なる資格者の取得養成を進めていく。こうした正しい競技規則の習得や審判技術のマスターは、更なるバドミントン技術向上にも役立ち、また、各加盟団体が開催する数々の大会において円滑な大会運営に活用されることに寄与する。

f) 国際審判員・レフェリー資格取得試験受講者の養成と国際審判員・レフェリー資格既得者の研修及び活動

国際審判員資格者養成規程に基づき Badminton Asia 国際審判員受講有資格者を対象とした国際審判員養成セミナー（講習会）を熊本マスタース開催時に併せて開催し、国際審判員資格取得受講者の養成を図る。また、国際審判員・国際レフェリーインストラクター制度を活用し、国際審判員・国際レフェリーの資質の向上を図る。

g) 国際審判員、国際線審の派遣、受入および国際審判員相互派遣事業（イクスチェンジプログラム）の推進、国際審判員の国内開催国際大会への派遣

バドミントン界における国際貢献に寄与するとともに国際審判員並びに国内審判員の資質・技術向上及び、競技運営の改善を図るために、マレーシア、シンポール、香港、中国、韓国、フランスの6か国との間で実施されている国際審判員相互派遣事業（イクスチェンジプログラム）を推進するとともに、世界バドミントン連盟（BWF）、Badminton Asia、世界各国からの国際審判員、国際線審の派遣・受入要請に協力をする。

② 指導員の養成及び資格の認定

a) 公認スポーツ指導者養成講習会

公益財団法人日本スポーツ協会と共催して、コーチ4、コーチ3、コーチ2、コーチ1の養成講習会を開催し、全国各地で活動している指導者に受講を促し、基本的、専門的スポーツ技術の指導と教育を行い、公認指導者資格の取得を推進する。

b) 公認スポーツ指導者講師全国研修会（コーチ・エデュケーター研修会）

各都道府県で開催する公認スポーツ指導者養成講習会で講師を務める者を育成・認定するための公認スポーツ指導者講師全国研修会（コーチ・エデュケーター研修会）を開催する。

c) 公認スポーツ指導者の資格更新

公益財団法人日本スポーツ協会と共催事業である「公認スポーツ指導者育成事業」の各級養成講習会の合格者を、公益財団法人日本スポーツ協会の「公認スポーツ指導者制度」に登録し、公認スポーツ指導者資格更新のための研修会（更新研修：4年間に一回受けなければならない）を開催し、資質の向上及び指導体制の充実を図る。

③ 日本代表の選考、強化及び国際大会への派遣

国内、国際大会の成績、ランキング等をもとに代表を選考し、国際大会へ派遣する。

8月に開催されるパリオリンピックでのメダル獲得を目指す。

次期オリンピックに備え、ジュニア選手、若手選手の育成強化を推進する。

- a) H S B C B W F ワールドツアー
～2024 年 12 月 世界各国で開催。
- b) トマス・ユーバー杯
2024 年 4 月 28 日から 5 月 5 日まで中国・成都市で開催。
- d) オリンピックパリ大会
2024 年 7 月 27 日から 8 月 5 日までフランス・パリ市で開催。
- e) 世界ジュニア選手権大会
2024 年 9 月 30 日から 10 月 13 日まで中国・南昌市で開催。
- f) 日韓中ジュニア交流競技会
2024 年 8 月 25 日から 31 日まで韓国・慶尚北道市で開催

④ スポーツ医科学研究

公益財団法人日本スポーツ協会、独立行政法人日本スポーツ振興センター及び本会強化本部の各部と連携し、バドミントン競技の特性を研究しながら、トレーニング技術や目標を達成するためのメカニズムを明確にしていくとともに、スポーツ医科学のサポートスタッフの養成を促進し、併せて資質とレベルの向上を図り、競技力向上と強化体制を整える。

⑤ アンチ・ドーピング対策

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（J A D A）との協力により「日本ドーピング防止規程」によりアンチ・ドーピング対策を実施する。また、ナショナル代表、ジュニア代表選手へのアンチ・ドーピング広報活動を積極的に進める。

⑥ 広報・プロモーション関連

バドミントンファン層の更なる拡大に向けて、2024 年度においても引き続き、「日本協会公式」「S/J リーグ公式」「公式ファンクラブ」ホームページ（以下「公式 HP 類」という）、YouTube や X などの各種 SNS を通じた情報発信に努めて行くとともに、昨年より開始した、スポンサビなどの外部メディアを通じた、情報発信をさらに強化していく。

また、同時に理事会後の情報開始など、メディア各社を通じ、引き続き、世の中の皆さまに対するオープンな情報開示に努めていく。

⑦ バドミントンの功労者の顕彰に関する事項

本会表彰規程に則り、本会に著しく功績を残した選手、関係者を表彰する。

6. 組織運営

(1) 理事

			主な経験						保有するスキル					
			企業経営経験関連	スポーツ団体経営関連	トップアスリート	バドミントン関係	国際関係	ソーシャル活動	組織マネジメント	マーケティング	IT・デジタル	財務会計	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ
1	村井 満	公益財団法人日本バドミントン協会 会長	●	●			●	●	●	●			●	●
2	朝倉 康善	公益財団法人日本バドミントン協会 副会長	●	●		●			●			●		
3	池田 信太郎	日本バドミントン協会アスリート委員会 委員長 (株) Splat 代表取締役ファウンダー			●	●				●				
4	井本 直歩子	一般社団法人SDGs in SPORTS 代表理事	●	●	●		●	●	●					●
5	引頭 麻実	東京ガス (株) 社外取締役	●	●		●			●		●	●	●	
6	大塚 則子	監査法人フロンティアパートナークラウド パートナー	●	●								●	●	
7	小坂 準記	TMI総合法律事務所 弁護士		●			●		●				●	
8	竹内 美奈子	(株) TM Future 代表取締役	●	●				●	●		●			
9	早坂 真有美	(株) Jストリーム 執行役員 プラットフォーム本部長	●			●			●	●	●			
10	原田 宗彦	大阪体育大学 学長		●				●		●				●

(2) 監事

1	小国 久美	公益財団法人日本バドミントン協会
2	河合 明弘	養和監査法人 代表社員
3	木下 健児	

(3) 事務局組織図

